

内外教育

ラウンジ

教育改革と教員の意識

○：文化的遅滞(カルチュラル・ラグ)という言葉がある。社会の各分野によって変化の度合いが違うことである。教育という分野は、とかく社会の進歩には遅れがちで、教育制度も教員の意識も旧態依然としていられる。産業界や文部科学省から提案される時代の趨勢に合わせた教育改革もそれを実践する教育現場で滞り、骨抜きにされることは多い。

○：学校の教員がさまざまな教育改革には懐疑的なことが各種の調査データから明らかになっている。「教育改革に関する教員の意識調査」(中央教育研究所、2015年)のデータで小中教員の意識を見ると、教育改革への賛成率は「デジタル教科書の導入」5割弱、「学制(六・三・三制)の改革」2割、「公立中高一貫校の設置」1・5割、「学校選択の自由化」1割とどれも高くない。高校の「教育課程の改訂」に「非常に関心のある」高校教師は3分の1、「教科横断的な視点に立つ学習活動」には4分の1、英語入試の外部試験には1割強の賛成率である。教員は制度的な大きな変化に対しては反対することが多く、学習指導要領の改訂への関心もあまり高くない。そのため、多くの教育改革は教育現場で頓挫する。

○：教育改革への温度差は、教員の属性によってもかなりある。管理職の教員(校長、副校長、教頭)は、中央教育審議会答申や学習指導要領の改訂に関心を持ち、それを現場に下ろす役割を担おうとしている。一般の教員は、改革への関心は低い(「高校教員の教育観とこれからの高校教育」中央教育研究所、2018年)。

○：現代社会は合理化、標準化、分業化、効率化つまり官僚制が進んでいる。その波は教育界にも押し寄せている。少子化に伴う学校統廃合や小中一貫教育、チームとしての学校、校長の権限の強化などはその現れである。

○：一般の教員は、深海魚のように海の底に鎮座して、改革の波をやり過ごす時代遅れの堅物が多いと考えるべきなのであろうか。現実の教員や調査データからは、そのようには思えない。小中の教員はこれまでの教育実践の知識や技法を大事にしている。高校教師は担当教科への専門意識が強く、長年教えてきた自分の教科内容や教育方法への自信がある。教師たちは、教育現場に疎い人たちが机上で考えた教育改革案が、学校の現状や子どもたちの現実に対応できないと感じている。

○：教育が時代の流れと無縁でいいわけではない。子どもたちの出ていく社会は情報化、グローバル化が進んでいる。教育の論理を大切にしつつ、時代に遅れない教育の在り方を教育現場でも模索しなくてはならない。(K)

資質・能力を育てる 校種別4分冊 通信簿の文例&言葉かけ集

小学校低学年 中学年 高学年 石田恒好・山中ともえ 編著
中学校 石田恒好・嶋崎政男 編著
A5判 ●各定価(本体1,800円+税)

新指導要録を踏まえた、ロングセラーの最新版!

- 子どもの様子別に「よさを認め励ます文例」がすぐに探せる!
- 「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の観点別に、所見文例を多数掲載。指導要録と連動した通信簿づくりにぴったり!
- 「特別の教科 道徳」「小学校外国語」などの所見文例も新たに収録!

指導に生かす評価の月刊教育誌

指導と評価

●年間購読料5,400円(直送・送料・税込み)

7月号特集 指導要録の改訂(2) 各教科の観点別評価

連載：教師力アップセミナー ●QUを活用したPDCAサイクル ●続・説明文・意見文を書く指導 ●教育相談はこう学ぶ ●スペシフィックS G E ●木下是雄と言語技術の会 ●講座キャリア心理学
会員制につき、購読は直接下記までご連絡ください。
日本教育評価研究会 ☎03・3943・2515

〒112-0012 東京都文京区大塚1-4-15

図書文化

TEL. 03-3943-2511 FAX. 03-3943-2519
http://www.toshobunka.co.jp/

内外教育

2019年(平成31年)4月2日(火) 第6739号
(購読料金 税抜月額4,000円)

●昭和21年12月12日 第3種郵便物認可 ●毎週2回火・金曜日発行
(但し祝日等を除く) ●発行所 〒104-8178 東京都中央区銀座
5丁目15番8号 時事通信社 ©時事通信社2019
誌面内容に関するお問い合わせ(編集部) educate@grp.jiji.co.jp
ご購読に関するお問い合わせ(業務管理部) dokusya@jiji.co.jp

時事通信社

目次

〈あすの教育〉

山崎剛金沢美術工芸大学学長に聞く
基礎重視し社会に対応できる強さ育む…… 2~3

新課程の難問めぐり激しい議論
総合初等教育研究所第22回セミナー…… 4~5

〈特集〉子どもの「語り・つぶやき」から探る
児童養護施設における発達の困難と支援ニーズ
(上)
高橋 智・東京学芸大学教授、ほか…… 6~9

〈調査〉若年層の6割、消費者被害に不安
18歳成人で内閣府調査…… 10~11

戦略的な運営の在り方を検討
大学基準協会が「学長セミナー」…… 12~13

不登校「なぜ続いているのか？」
国立教育政策研が指導主事向け資料作成 …… 14

〈アンテナ・スポット〉

▷学校と家庭つなぐシステム導入▷教員への人的サポート倍増▷学校の携帯持ち込みで指針▷全小学校で放課後学習▷いじめ認知も「重大」扱いせず▷教育センター所長ら表彰▷児童虐待防止条例を検討▷「免許失効・取り上げ」検索ツール
…… 15~17

〈文科省三役の定例記者会見・抄録〉
3月19日(火) 柴山昌彦文科相…… 17

〈教育関係の新刊書コーナー〉…… 18

〈教育法規あらかると〉
夜間中学と外国人の教育機会 …… 19

〈ラウンジ〉甲子園と部活問題…… 20

授業から深い学びへ

敬愛大学客員教授 ● 武内 清



「教育的な見方」が陥りがちな二つの傾向がある。一つは教育の高い理想や目標を掲げ、それに達していない教育の現実を非難・叱咤すること。もう一つは学校の授業だけに注目し、子どもたちが授業以外で学んでいることを軽視すること。

教育現象を考察するとき、理想より現実から考えることが大事である。また、授業だけでなく学校や教師や子どもを取り巻く社会的要因(潜在的カリキュラム等)に注目しないと現実的ではない。このことは教育や子どもの現実をただ追認すればよいというわけではない。客観的現実がなくなると主観的な思い込み(予言)によって現実が生み

出される場合がある(予言の自己成就)。教育の理想や教育改革への熱意が教育の現実を作りだす。また教育は受け身でいるとその効果は小さく、主体的に関わることでよって達成度が高まる。

その意味では、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の考え方は有効である。それは、抽象度が高い言葉だけに、かなりの自由度がある。文部科学省による細かい規定や解説は要らない。

溝上慎一は「深い学び」のエッセンスを「関連づけ」としている(「学習とパーソナリティー」東信堂)。教えられる知識や技術を、学習者が自分の興味関心や認知と関連づけて受け取り(アウ

トサイド・イン)、自分の言葉で他者に伝え、行動に移していく(インサイド・アウト)。汎用性のある知識を学ぶと、それが他のさまざまなことに応用が利くということである。その意味で、最初に学校の授業で基礎的で汎用性のある知識をきちんと学ぶことが大事である。巷には情報が溢れ、どの知識を選択すべきか迷う。人類の知識のエッセンスを、教員の工夫した授業から学び、それを各自のさまざまな学習や行動に結び付けていく。

学びの質も高めたい。それは外部の基準で計られる学力ではなく個々の学習者がどこまで学んでいるかを自覚できて、次の目標に向けて努力することを促す「生成する知識」の修得である。

